

# 令和 6 年度デジタル田園都市国家構想 交付金事業の効果検証について

## 1 基本情報

交付対象事業の名称	錦町情報配信サービスプラットフォーム構築事業
交付金区分	デジタル実装タイプTYPE1
実施主体 (広域・単独の別)	錦町 (単独)
事業開始年度	令和5年度 (2年目)
事業目的・概要	全ての住民が必要とする情報を適切に取得できる「タブレット・スマートフォンを活用するパーソナライズ情報配信サービスプラットフォーム」を整備し、正確かつ確実な情報伝達及び避難支援に繋げる。また、双方向通信を活用した高齢者見守りや、API連携によるオンライン申請などニーズに合わせた機能の追加により、住民サービスの向上を図る。
内容	<p><b>【情報配信サービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定時放送やお悔やみ情報の配信</li> <li>・火災や地震等の災害時の情報伝達</li> </ul> <p><b>【見守りサービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報配信サービスにより配信したお知らせに対して反応してもらうことにより、高齢者等の見守りを行う。</li> </ul> <p><b>【写真投稿機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に現場の写真を投稿し、災害本部で即時に情報を収集することにより、迅速に対応できる</li> </ul>
事業費 (円)	2,816,000

## 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）

指標（単位）	目標値	実績値	取組内容等
アプリのダウンロード累計数（件）	4,000	<b>4,153</b>	ダウンロード促進用のチラシ及びポスターを作成し、チラシは各行政区の班回覧で全戸周知。ポスターは各行政区の公民館へ貼付を行った。その他、広報紙でも定期的に周知を行うなど、マルチに周知活動を展開したことで増加につながった。
情報配信件数（件）	1000	<b>2705</b>	本町から配信する1日2回の定時放送や、各行政区の区長または集落長が配信する地区放送、災害時における防災情報、健康・福祉に関連する配信（ラジオ体操）など、住民が必要とする情報を定期的に配信してきた。町・地区からの配信が2,383件と全体の約9割を占め、健康・福祉、防災、その他と続いた。
加入者増加のための広報活動（回）	3	<b>5</b>	旧告知端末の回収と並行してタブレットの設置、スマホアプリのダウンロード促進やチラシ及びポスターによる全戸周知、広報紙による年間3回の周知を行った。
災害時情報取得手段としての満足度（%）	70	<b>97.8</b>	震度4以上の地震発生時や大雨警報等の警報発令時には、本システムの自動配信機能により、有事発生から配信までのタイムラグがなく迅速な情報の伝達が可能となった。また、台風情報の配信や避難所開設情報の配信を隨時行うことで、早めの避難を促し住民の安全・安心の確保に努めた。

災害時の対応効率性（時間）	1.5	<b>1.2</b>	8月に発生した台風10号の被害調査において、本システムの写真投稿機能を活用しての被害状況報告を行った。被害調査を担当した職員に実態把握調査を行ったが、今年度初の試みでありなれない中での作業であったことから、目標値にはわずかに届かなかった。
サービスプラットフォームの利活用（機能）	1	<b>3</b>	集落単位での放送登録機能の追加、放送登録方法の簡易版構築、介護予防体操の動画配信を行った。

## 1 基本情報

交付対象事業の名称	球磨郡介護保険総合ネットワーク整備事業
交付金区分	デジタル実装タイプTYPE1
実施主体 (広域・単独の別)	あさぎり町 (広域)
事業開始年度	令和5年度 (2年目)
事業目的・概要	球磨郡の構成9町村では、現在介護認定審査会を共同設置し運営している。現行のシステムは、審査会委員に審査いただく資料を紙ベースで出力するシステムになっており、資料の大量印刷、また事前に委員に配布しなければならない等の手間が発生している。これらの課題を本事業の実施により解消し、住民へスピーディーで正確、公平公正な審査判定結果を通知するために、本事業を実施するもの。
内容	○介護保険総合ネットワークシステムの構築による、審査書類の電子化及び審査会のリモート実施 ○介護保険訪問調査モバイルシステムの導入により、調査票の電子化を実現し、調査結果の平準化による審査結果通知までの期間短縮。
事業費 (円)	5,504,000

## 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）

指標（単位）	目標値	実績値	取組内容等
審査会 1 回あたり審査件数 (件/回)	4.9	<b>3.91</b>	認定有効期間も延長傾向にあり、審査対象件数が横ばいから減少傾向となっているため、2024年度末において目標値を達成できていない状況となった。
1 日あたりの要介護認定調査件数（件/日）	2.47	<b>2</b>	認定有効期間も従来より延長傾向にあり、申請件数は横ばいから若干減少傾向となっているため、目標値達成まで至っていない状況となった。
審査資料受領から判定まで 2 週間以内に終わった割合 (%)	71	<b>77.7</b>	本システムの有効活用によるペーパーレス化およびリモート審査会の実施等の取組みにより目標を達成している
申請から審査資料提出まで 2 週間以内に終わった割合 (%)	22	<b>22.9</b>	本システム稼働の初年度であり、介護認定調査員が機器の操作に習熟するために相当の期間を要しており、当初は通常より時間を要する状況であったが、目標値は達成した。

## 1 基本情報

交付対象事業の名称	先端技術導入による中山間地域の特産品生産スマート化への展開
交付金区分	デジタル実装タイプTYPE1
実施主体 (広域・単独の別)	錦町 (単独)
事業開始年度	令和4年度 (3年目) ※最終
事業目的・概要	<p>当町の基幹産業は農業である。その中でも特に果樹に力を入れ推進しているが、高齢化や後継者不足の影響で果樹農家も減少傾向にある。</p> <p>一つの要因として、剪定等の技術が必要であることと、作業への身体的負担がある。剪定や交配等については上を向きながらの作業のため、腕、肩、腰への負担が大きい。収穫作業においても、果実の運搬等で腰等への負担が大きいことが挙げられる。</p> <p>それに加えて、果樹園の下草管理も大きな負担と考えられる。</p> <p>上記のようなことを踏まえ、アシストスーツ及びロボット芝刈機を導入し、作業の省力化及び安全化を図り、女性や高齢者、障がい者等の多様な人材の作業への参画を促す。</p>
内容	具体的には、関係者で「スマート農業推進協議会（仮称）」（以下、「協議会」という）を組織し、アシストスーツ及びロボット芝刈機を協議会で導入のうえ、希望者に貸出しを行う。貸出した機材等からデータを取得、関係者に情報提供を行うとともに、購入希望者に対しては、令和5年度以降に購入の補助を行い普及を促す。
事業費（円）	1,313,000

## 2 本事業における重要業績評価指標 (KPI)

指標 (単位)	目標値	実績値	取組内容等
農家の導入数 (ロボット芝刈機) (台)	7	<b>16</b>	導入農家からの口コミや新聞等などのメディアを活用し、ロボット草刈機の話が広まり想定以上の導入台数の成果を得た。
農家の導入数 (アシストスツツ) (台)	28	<b>20</b>	当初の想定の農作物では作業フローとミスマッチしており、かつ利用者の年齢が高齢であるとスツツの重量が重く、活用が進まなかった。
作業時間の短縮 (%)	10	<b>2</b>	園地の除草は、多い時には3週間に1度作業を行わなければならないがロボット草刈機を導入することにより除草作業を行わないでよくなり作業時間の短縮が図られた。一方で、アシストスツツは、負担軽減の効果が感じられなかったため製造本社から適切な装着、使用方法を学んだ。しかし効果を感じることが出来なかった。
収量向上 (%)	10	<b>-27.56</b>	梨、桃ともに着果不良であった。着果不良の主な要因は、梨については、高温障害（日中の高温が夜になっても温度が下がらない）、乾燥（水不足）、台風、カメムシの大量発生である。桃については、3度の晩霜被害、カメムシの大量発生、せん孔細菌病の発生である。安定した農作物の収穫を望むものの異常気象、病気の発生、鳥獣被害等にも収量が大きく左右されるため達成状況が大きく下回った。
多様な人材の参画 (人)	5	<b>0</b>	当初の想定の農作物では作業フローとミスマッチしており、かつ利用者の年齢が高齢であるとスツツの重量が重く、活用が進まなかった。

## 1 基本情報

交付対象事業の名称	位置情報分析によるデジタルマーケティング事業
交付金区分	デジタル実装タイプTYPE1
実施主体 (広域・単独の別)	錦町 (単独)
事業開始年度	令和4年度 (3年目) ※最終
事業目的・概要	<p>2020年7月の熊本豪雨により人吉球磨地域は被災し、またコロナ禍により観光バスツアーの停止など観光業界は壊滅的な打撃を受けている。観光地の復興のためには、地域マーケティングを考慮しつつインパクトのあるイベント支援が必要であり、被災からの復興を多くの人に伝えなければならない。</p> <p>これまで集客手法として、雑誌広告や新聞折り込み、新聞広告、パンフレットの配布などアナログ手法が多く行われている。</p> <p>従来のアナログ的な手法は、多くの費用が掛かり、また、どのような年代に興味も持たれたのかなどのフィードバックが得られにくいため次のマーケティングにつなげることができていない。また、投資に対する効果が見えにくいため広告予算の継続にとってハードルの高いものとなっている。また、アナログ広告は、限られたエリアへの配布、途中での内容修正ができないという大きなデメリットがある。そのため、錦町においてデジタルマーケティングに取組む。</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯GPSを使った観光客の発地場所分析を行い、ターゲットを明確化する。</li> <li>・分析したターゲットについて、いくつかの仮説を立てながら、SNS広告やリストティング広告を運用する。</li> <li>・併せて、ターゲットごとのテーマを設け、ターゲットにささる配信用動画を作成する。</li> <li>・広告や動画で獲得したファン層を実際の訪問に結び付けるため、デジタルスタンプラリーを開催する。</li> <li>・デジタルスタンプラリーは、LINEアプリを活用。開催後もターゲットに向けたメッセージで継続的にコンタクトを行う。</li> </ul>
事業費（円）	6,180,000

## 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）

指標（単位）	目標値	実績値	取組内容等
ひみつ基地ミュージアムへの来場者数（人）	20,000	<b>19,540</b>	2024年度は目標値である20000人に対し、460人足りない状況であった。熊本県の観光業全般に言えることではあるが、募集型団体ツアーガコロナ禍以前の水準に戻っておらず、その影響と考えられる。しかし、2024年10月以降は募集型団体ツアーガコロナ禍前の2倍の水準で推移していることから、2025年度においては団体旅行客の増加が期待できる。
錦まち観光協会HPへの来訪者数（ビュー）	20,000	<b>47,000</b>	ホームページ内部に新規のコンテンツを作り、錦町の魅力発信を強化した。さらに、ミュージアムへの入館者が最も増加する夏休み期間中に開催する企画展のチラシやポスターにホームページへ誘導するQRコードを配置するなど、サービス利用者のホームページへの誘導を図った。また、テレビコマーシャルにおいても、映像を流すだけにとどまらず、QRコードをテレビ画面上に配置することで、一方的な情報発信に終わらないように努めた。
LINEアプリ登録者数（件）	700	<b>1,789</b>	目標値に対して、1089件の増加であるものの、2023年度末の実績値と比較すると17件の微増に留まる。イベント実施時のLINE登録推進ができておらず、新規の登録者数の増加につながっていない。

指標（単位）	目標値	実績値	取組内容等
位置情報分析による広告の見直し（回）	5	<b>5</b>	アンケートの結果から、デジタル媒体であるYoutube広告配信を福岡地域、アナログ媒体であるテレビコマーシャルを熊本県、鹿児島県、フリーペーパー掲載を宮崎県、人吉球磨地域では新聞への広告掲載と、場所によって有効な情報発信媒体を選択し、情報発信を実施した。
ひみつ基地ミュージアムのマップ検索数（回）	10,000	<b>66,000</b>	GoogleMAPからのアクセスは6.6万回であった。また、開館時間・料金が2.8万回、展示・見学のご案内が2.1万回、公式ホームページへの誘導が8196回となっている。口コミ数も増加しており、評価も4.3を得ている。

## 1 基本情報

交付対象事業の名称	くまもと農地GISを活用した情報共有化事業
交付金区分	デジタル実装タイプTYPE1
実施主体 (広域・単独の別)	熊本県 (広域)
事業開始年度	令和6年度 (1年目)
事業目的・概要	土地改良区等（農業者）も閲覧可能なWeb型GIS（サーバ）で共有するシステムを構築し、関係団体が所有する施設等の情報をデータベース化・共有化することで、施設の維持管理や水管理を適切に行える環境を整備し、持続可能な営農と食料の安定供給を実現する。
内容	<p>協議会※1で運用している「くまもと農地GIS」に、新たにオンラインGISを配備し、協議会内にインターネット接続が可能なサーバを構築する。これにより、GIS登録データを共有することができ、県、市町村及び土地改良区等が連携し、施設等の管理や災害時の迅速かつ状況に応じた最適な対応が可能となる。</p> <p><b>【土地改良施設等情報共有サービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地改良施設情報（位置情報・点検記録等）</li> <li>・ 防災重点ため池情報（浸水想定区域図等）</li> <li>・ 農地情報（耕作者、作付作物等）</li> </ul> <p>※県・市町村に限定</p> <p>※1:熊本県、45市町村及び38土地改良区、県土連など100の関係機関が会員となっている。</p>
事業費（円）	83,000

## 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）

指標（単位）	目標値	実績値	取組内容等
オンラインGISの利用件数 (件)	6	-	令和6年度はシステム開発期間であり、運用前であるため計測することができないため計測不可
土地改良施設等情報共有サービスの満足度（ポイント）	-	-	令和6年度はシステム開発期間であり、運用前であるため計測することができないため計測不可

## 1 基本情報

交付対象事業の名称	空がつなぐヒト・コト・モノ交流推進プロジェクト
交付金区分	地方創生推進タイプ
実施主体 (広域・単独の別)	兵庫県加西市 (広域連携)
事業開始年度	令和5年度 (2年目)
事業目的・概要	更なる観光振興や地域経済の発展のため、5市町及び各市町の観光協会等が密接に連携・協力し、市民レベルの交流の拡大や平和を語り継ぐ人材の育成などの”ヒトの交流”をはじめ、平和拠点施設をまちの賑わい拠点として位置づけた観光振興や2025年に迎える「戦後80年」・「大阪・関西万博」に向けた“コトの交流”、各市町の農水畜産物や生産者をマッチングさせた新たな加工品の開発や製造販売等を通じた地域間での消費拡大といった“モノの交流”を推進することにより、地域間連携の強化と持続可能な地域の成長を目指す。

内容	<p>加西市・姫路市・錦町・宇佐市・鹿屋市（5市町連携）</p> <p>【ヒトの交流】 1,000千円</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平和普及推進事業：500千円           <ol style="list-style-type: none"> <li>①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業 500千円 (平和ツーリズム推進のための情報発信、パネルの相互展示、シンポジウムの開催等)</li> </ol> </li> <li>2. 関係人口創出・拡大事業：500千円           <ol style="list-style-type: none"> <li>①相互学習連携推進事業（相互平和学習・交流推進のための映像編集、事例調査、平和学習プログラムの制作等） 500千円</li> </ol> </li> </ol> <p>【コトの交流】 5,196千円</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. まちの賑わい・魅力創出事業：3,996千円           <ol style="list-style-type: none"> <li>①サイクルツーリズム促進事業（誘客コンテンツの整備、商品化、プロモーション） 300千円</li> <li>②インバウンド促進事業（インバウンド向けのパンフレット制作、お土産開発等） 660千円</li> <li>③サイクルツーリズム促進事業（レンタサイクル収納庫整備）</li> </ol> </li> <li>3,036千円※ハード事業</li> </ol> <p>2. 「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業：1,200千円</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①戦後80年プレ事業（戦後80年に向けた機運醸成のためのシンポジウムや企画展開催等） 500千円</li> <li>②戦後80年企画展事業 700千円</li> </ol> <p>【モノの交流】 9,082,017円</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 連携地域による経済循環促進事業：9,082,017円           <ol style="list-style-type: none"> <li>①地域資源分析活用推進事業（加工品開発に向けたマッチング、販路拡大調査研究） 7,082,017円</li> <li>②特産品開発事業（特産品の開発、販売、プロモーション）</li> </ol> </li> <li>2,000千円</li> </ol>
事業費（円）	15,278,017

## 1 基本情報

交付対象事業の名称	コンパクトSDGsスタディプログラムプロジェクト
交付金区分	地方創生推進タイプ
実施主体 (広域・単独の別)	錦町 (単独)
事業開始年度	令和5年度 (1年目)
事業目的・概要	観光拠点施設である錦町立人吉海軍航空基地資料館を核に、SDGsをテーマに町内の周辺企業と連携を図り、学習プログラムを策定し、教育旅行商品として販売する。教育旅行や社会科見学を受け入れることで、観光入込客数の増加、町全体への回遊、観光消費額を増加させ、地域における新たな「しごと」を創出し、人口減少を抑制する「まち」を目指す。
内容	<p>1.SDGsを核とした新たな教育旅行プログラム開発：5,192千円</p> <p>①エリア内に立地する木質バイオマス発電施設、食肉解体工場などのSDGs関連で構築できる施設とのコンテンツ制作協議を進め、学習プログラム提供に向けたのロードマップを策定。</p> <p>②有識者による学習プログラム構成・監修依頼及び学習プログラムの実践。</p> <p>③学習に使用するストーリーや動画シナリオの制作、教育旅行シンポジウムなどの意見取り込み。</p> <p>2.選ばれる教育旅行コンテンツ事業：2,574千円</p> <p>①教育旅行担当教諭及び旅行代理店修学旅行担当者の現状視察、教育現場が求めているコンテンツ及び運用についての情報交換。</p> <p>②教育旅行商談会への参加及び旅行事業者訪問営業キャラバンの実施、教育旅行担当者との交渉ルートの構築。</p> <p>③事前学習及び事後学習のための手引き、解説をHP等で公開し教育現場への周知の実施及び旅行事業者との交渉。</p> <p>3.高付加価値ガイド強化事業：1,738千円</p> <p>①ガイドテキスト制作や運用テスト、ガイド育成講習会の実施、ガイド認定基準の整備の実施。</p> <p>②ガイドツアー運用及び販売に向けた検討。</p> <p>4.DXを用いたエリアマーケティングによる認知促進事業：6,798千円</p> <p>①前年度P D C A結果を反映した、マーケティング及びエリア、ターゲットを絞ったデジタル及びメディア広告の実施、検証。</p>

事業費（円）	16,302,000
--------	------------

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）

指標（単位）	目標値	実績値	取組内容等
修学旅行及び社会科見学の催行数（校） ※計画時当初値：17校	36	0	教育旅行の候補地には上がるものの、コンペに負けキャンセルとなった。地域の複数コンテンツを組み合わせて情報発信をする。
学習プログラム数（個） ※計画時当初値：1個	2	2	異業種4社によるSDGs教育プログラムを構築した。
町内観光消費額（千円） ※計画時当初値：76,545千円	1,026	56,026	資料館入館者の増加及び観光消費の増加により達成した。

## 1 基本情報

交付対象事業の名称	人吉球磨10市町村が一体となった地域連携DMOによる観光地域づくりプロジェクト
交付金区分	地方創生推進タイプ
実施主体 (広域・単独の別)	熊本県人吉市 (広域連携)
事業開始年度	令和5年度 (5年目) ※令和2年度からの継続事業 (最終)
事業目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人吉球磨地域の認知度を高め、地域自体をブランド化して競争力のある観光地域づくりを進める</li> <li>・交流人口と観光消費額の拡大による地域経済の活性化を図り、雇用の創出や所得の向上を促進する</li> <li>・若者の地域外への流出を抑制するとともに移住を促進し、社会減や少子化による人口減少に歯止めをかける</li> </ul>
内容	<p>1. 地域の稼ぐ力強化事業</p> <p>○水害復興・～再生Rebornプロジェクト～ 総合テーマパーク化深化事業（地域ブランドの販路拡大）</p> <p>①4年目に実施したイベント開催を契機としたテーマパーク化事業の深化・拡大 6,200千円</p> <p>②4年目に実施した観光拠点再生モデル事業の拡大 5,314千円</p> <p>③キャラクターブランドを活用した事業展開 7,972千円</p> <p>○国内誘客の促進</p> <p>①これまでに開発した着地型旅行商品の流通継続及び展開に係るプロモーション 3,543千円</p> <p>②新たな観光客層の掘り起こしに係る企画開発 709千円</p> <p>③アニメロケ地として誘客を促すための企画運営 531千円</p> <p>○国外誘客の促進</p> <p>①インバウンドターゲットに向けた新しい体験型コンテンツやモデルルートの造成、旅行関係事業者との商談等、及び多言語ガイドの養成と商品化のための体制づくり等 4,429千円</p> <p>②インバウンドの受け入れ態勢づくり強化のためのサステナブルツーリズム等に関する理解促進と、食やツーリズムに関する世界情報サイトへの掲載 2,214千円</p> <p>○市町村枠を超えたデジタルプロモーション</p> <p>2. 地域の推進体制確立事業</p> <p>①KPI数値到達に向けた地域観光実態の調査 1,600千円</p> <p>②事業展開への反映のための調査データの分析・評価作業 1,000千円</p> <p>③くま川鉄道全線再開に向けた2次交通PRツール製作 300千円</p> <p>④DMO運営に係る専門人材配置 4,960千円</p> <p>⑤事務所賃借料 428千円</p> <p>⑥DMO運営に係る観光地域づくりアドバイザー報酬 800千円</p>
事業費（円）	4,000,000

## 1 基本情報

交付対象事業の名称	錦町農産物直売所くらんど市改修事業
交付金区分	地方創生拠点整備タイプ
実施主体 (広域・単独の別)	錦町 (単独)
事業開始年度	令和6年度 (1年目)
事業目的・概要	2022年度に実施した「位置情報分析によるデジタルマーケティング事業」の結果で、人吉球磨地域のスポット来訪者数の3位、町内スポット来訪者数の1位が道の駅錦であることが明らかとなった。くらんど市の発地分析を見ると人吉球磨地域内からの来訪が48%と高い傾向にあり、宮崎県と鹿児島県からの来訪者も多く、来訪率の高さは同心円状に広がる傾向にある。くらんど市と町内スポット来訪者3位の観光拠点施設である錦町立人吉海軍航空基地資料館との連携を強化し回遊性を創出することで、交流人口の増加と観光消費額の増額を目指す。さらに、地域における「しごと」を創出し、ひとが安心して働く町を目指すとともに、人口減少を抑制する「まち」を目指す。

内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物産館内部の販売スペースの増改築 販売スペースの増改築を行うことにより、陳列商品のアイテム数が増加されることや、レジまでの動線が整備され売場の回遊性が向上することで、販売機会の損失が抑えられ、売上額の増加が期待できる。</li> <li>・キャッシュレス対応レジシステム等の導入 道の駅錦農産物直売所くらんど市はキャッシュレス決済非対応であるため、売上の機会損失を招いていると考えられる。キャッシュレス対応レジシステムを導入することで売上額の増加、会員の所得の底上げが期待できる。また、釣銭を用意する手間が減ることや、レジ作業の時間短縮による業務の効率化が期待でき、来客者においてもレジに並ぶ時間の短縮、衛生面の向上など利点が生じる。併せて、レジ周辺の混雑解消、売場の回遊性向上、商品の選びやすさの向上等を目的として、作荷台、什器を購入する。さらに、キャッシュレス対応レジシステムによって得られるデータを分析・活用することで、より多くの入込客数と消費額の増加が期待できる。</li> </ul>
事業費（円）	11,563,200（うち交付金：4,995,000）

## 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）

指標（単位）	目標値	実績値	取組内容等
地域における観光消費額（千円） ※計画時初期値：86,607	0	-	令和7年3月竣工であったため、令和6年度においての計測はできなかった。
農産物直売所くらんど市レジ売上計上額（千円） ※計画時初期値：138,000	0	-	令和7年3月竣工であったため、令和6年度においての計測はできなかった。
農産物直売所くらんど市への来客数（人） ※計画時初期値：101,000	0	-	令和7年3月竣工であったため、令和6年度においての計測はできなかった。

## 1 基本情報

交付対象事業の名称	次世代に平和をつなぐ拠点整備事業
交付金区分	地方創生拠点整備交付金
実施主体 (広域・単独の別)	錦町（単独）
事業開始年度	平成31年度（6年目）※最終（繰越事業のため1年延長）
事業目的・概要	人吉海軍航空基地資料館の拡張事業。学習スペースや視聴覚スペース、寄贈品展示スペース等の新設、九三式中間練習機の実物模型の展示を行い、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化を目指す。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本体拡張の整備</li> <li>・周辺施設（地下施設）の整備 等</li> </ul>
事業費（円）	0

## 2 本事業における重要業績評価指標（KPI）

指標（単位）	目標値	実績値	取組内容等
施設来場者数（人）	-	<b>1,229</b>	デジタル広告等によるPR活動により観光客が増加した。また企画展等によるイベント実施により増加した。
施設入館料（千円）	-	<b>1,950</b>	入館者の増加に伴い入館料も増加した。
施設での雇用の創出（人）	-	<b>0</b>	令和4年度までに14人を雇用しており、目標値を達成している。